

Ⅲ 平成28年度組織の見直し

I 「ひとを育む」・「ひとにやさしい社会をつくる」

2 自立支援の充実と地域社会で支える介護

(介護を支える人材・施設・体制の充実)

○地域医療推進課を「医療福祉連携推進課」に再編

- ・在宅医療・介護、障がい児者医療及び医療福祉分野での人材確保を一体的に推進するため、健康福祉部地域医療推進課を「医療福祉連携推進課（15人）」に再編。
- ・地域医療推進課で従前から所管している医師確保、在宅医療の業務に加えて、課内室である障がい児者医療推進室を廃止して重度障がい児者に関する事務を集約。また、医療整備課からは、へき地医療及び医師偏在対策に関する事務を移管。
- ・地域医療推進課から医療整備課へは、県立病院・看護大学法人に関する事務を移管。

3 地域の未来を担う人づくり

<産業を支える人材の育成・確保>

(農業の担い手の育成・確保)

○農業経営課に「農業担い手サミット推進室」を新設

- ・平成28年11月に開催される「第19回全国農業担い手サミット in ぎふ」の実施体制強化のため、農政部農業経営課に課内室「農業担い手サミット推進室（10人）」を新設。

(成長産業を支える人材の育成・確保)

○企業誘致課に「企業人材確保対策監」を新設

- ・産学官の連携による人材育成・定着プロジェクト推進のため、商工労働部企業誘致課に「企業人材確保対策監」を新設。

<教育大綱に基づく教育の推進>

(確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進)

○羽島特別支援学校の開校

- ・平成28年4月羽島特別支援学校を開校。

(郷土を愛し、他者を思いやる心を育む教育の推進)

○恵みの森づくり推進課に「木育推進監」及び「木育推進係」を新設

- ・木育の推進及び「ぎふ 森の恵みの おもちゃ美術館（仮称）」整備のため、林政部恵みの森づくり推進課に「木育推進監」及び「木育推進係（3人）」を新設。

4 スポーツを通じた地域づくり・人づくり

(地域スポーツの推進)

○「全国レクリエーション大会推進事務局」を新設

- ・平成28年9月に開催される「第70回全国レクリエーション大会」の実施体制強化のため、清流の国推進部地域スポーツ課の課内室であった全国レクリエーション大会推進室(5人)を単独の所属「全国レクリエーション大会推進事務局(13人)」として新設。

(スポーツを通じた交流の促進)

○地域スポーツ課に「スポーツ誘致推進監」を新設

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン構想に基づく合宿誘致や選手との交流による地域づくり、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの整備に取り組むため、清流の国推進部地域スポーツ課に「スポーツ誘致推進監」を新設。

II 「しごとをつくる」

1 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進

(県産品の販路拡大)

○観光企画課に「海外戦略推進室」を新設

- ・トップセールス等による海外戦略を一元的に行うため、商工労働部観光国際局観光企画課に課内室「海外戦略推進室(6人)」を新設。
- ・国際戦略推進課から海外戦略の調整に係る事務、地域産業課から県産品の海外展開促進に係る事務、観光誘客課から海外からの誘客に係る事務を同室に移管。

2 観光産業の基幹産業化

(主要観光地の再生)

○観光企画課に「歴史観光推進監」を新設

- ・関ヶ原古戦場等の岐阜県の持つ歴史資産を活用した観光を推進するため、商工労働部観光国際局観光企画課に「歴史観光推進監」を新設。

○都市公園課に「花フェスタ記念公園企画推進室」を新設

- ・花フェスタ記念公園の活性化及び施設改修等による魅力向上に取り組むため、都市建築部都市公園整備局都市公園課に課内室「花フェスタ記念公園企画推進室(5人)」を新設。
- ・公園の活性化と花き産業の振興を一体的に実施するため、農政部農産園芸課花き係から公園を活用しての花き振興に係る事務を移管。

(国内外からの観光誘客の強化)

○観光企画課に「海外戦略推進室」を新設【再掲】

3 未来につながる農業づくり・生きた森林づくり

(農畜水産物の販路拡大)

○農産物流通課に「販売戦略企画監」を新設

・国内大消費地や海外での農産物販売拡大に係る戦略立案及び事業推進のため、農政部農産物流通課に「販売戦略企画監」を新設。

○都市公園課に「花フェスタ記念公園企画推進室」を新設【再掲】

4 TPPの発効を見据えた強い産業・農林業づくり

(企業の海外進出支援)

○観光企画課に「海外戦略推進室」を新設【再掲】

(農畜水産物の販路拡大)

○農産物流通課に「販売戦略企画監」を新設【再掲】

○都市公園課に「花フェスタ記念公園企画推進室」を新設【再掲】

Ⅲ 「岐阜に呼び込む」・「まちの魅力をつなぐ」

1 移住定住の推進

(若者の県内定着の促進)

○企業誘致課に「企業人材確保対策監」を新設【再掲】

(移住者受け入れのための環境整備)

○移住定住まちづくり室の増員

・空き家等を活用した移住定住の促進のため、清流の国推進部清流の国づくり政策課移住定住まちづくり室移住定住係を増員(5人→7人)。

2 「岐阜ブランド」の更なる展開

(本県が誇る世界遺産の活用)

○「里川振興課」を新設

- ・世界農業遺産の登録を受けて「清流長良川システム」の保全・継承・活用を推進するため、農政部に「里川振興課（11人）」を新設。

○「水産振興室」の増員及び移管

- ・「清流長良川システム」の保全・継承・活用並びに魚苗センター及び長良川あゆパーク（仮称）の整備等の内水面漁業振興を一体的に推進するため、農政部農政課の課内室「水産振興室」を増員（5人→6人）し「里川振興課（新設）」へ移管。

○水産研究所に「漁業研修部」を新設

- ・開発途上地域の研修生受け入れや専門家派遣等を行う内水面漁業研修センターを設置するため、水産研究所に「漁業研修部（3人）」を新設。

(岐阜ならではの「食」の魅力発信)

○農産物流通課に「販売戦略企画監」を新設【再掲】

3 インフラ整備の推進

(リニア中央新幹線の建設促進)

○リニア推進事務所に「用地課」を新設

- ・JR 東海との協定に基づき用地取得業務を実施していくため、リニア推進事務所に「用地課」を新設。（合計 19 人、うち県職員 11 人（再任用職員を含む。）、市町職員 8 人）

(県営都市公園の整備の推進)

○都市公園課に「花フェスタ記念公園企画推進室」を新設【再掲】

IV 「安全・安心をつくる」

1 強靱な危機管理・防災体制の構築

(食品安全の推進)

○保健所に「食品衛生監視員」を配置

- ・廃棄処理委託された食品の不正流通事案を受け、専門的に県内食品関連施設の監視を行うとともに、食品廃棄物処理施設への立入調査権限を併せ持つ食品衛生監視員（専門職）を全保健所（11 か所）に配置。

(社会インフラや建築物の強靱化)

○管財課に「県庁舎建設室」を新設

- ・県庁舎建設の推進体制を強化するため、総務部管財課に課内室「県庁舎建設室（11人）」を新設。

○公共建築住宅課を「公共建築課」「住宅課」に分割

- ・県有建築物の耐震化の着実な推進や新規整備の技術的支援並びに少子高齢化に対応した住まいづくり支援や空き家対策といった課題に機動的に対応するため、都市建築部公共建築住宅課を県有施設整備を担当する「公共建築課（22人）」と、住宅政策を担当する「住宅課（13人）」に分割。

2 医療と福祉の充実・連携

(健康づくりの推進)

○保健環境研究所に「疫学情報部」を新設

- ・各医療保険者から提供される特定健診データの調査分析や、感染症への対応のため、保健環境研究所に「疫学情報部（2人）」を新設。

(福祉の充実)

○地域福祉国保課に「国保制度改革対策監」及び「国保改革準備係」を新設

- ・国民健康保険が平成30年度から都道府県に移管される制度改革に対応するため、健康福祉部地域福祉国保課に「国保制度改革対策監」及び「国保改革準備係（2人）」を新設。

(医療と福祉の連携強化)

○地域医療推進課を「医療福祉連携推進課」に再編【再掲】

3 安全・安心なまちづくり

(安心して暮らせる社会環境の整備)

○学校安全課に「学校安全企画監」を新設

- ・重大な生徒指導事案（いじめ、虐待、性犯罪被害、刑法犯罪等）に警察との連携により迅速、的確に対応するため、教育委員会学校安全課に学校安全企画監を新設。

平成28年度 当初予算の柱立てと組織の見直し

平成28年度 当初予算の柱立て	平成28年度 組織の見直し
I 「ひとを育む」・「ひとにやさしい社会をつくる」 1 少子化対策の推進 ・結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援 ・子育てに悩む方への支援の充実 ・男女が共に活躍できる社会の確立 2 自立支援の充実と地域社会で支える介護 ・支えを必要とする方の自立支援の充実 ・介護を支える人材・施設・体制の充実 3 地域の未来を担う人づくり <産業を支える人材の育成・確保> ・成長産業を支える人材の育成・確保 ・農業の担い手の育成・確保 ・林業の担い手の育成・確保 ・建設業の担い手の育成・確保 <教育大綱に基づく教育の推進> ・確かな学力の育成と多様なニーズに対応した教育の推進 ・今日的な課題に対応した教育の推進 ・郷土を愛し、他者を思いやる心を育む教育の推進 4 スポーツを通じた地域づくり・人づくり ・地域スポーツの推進 ・競技スポーツの推進 ・スポーツを通じた交流の促進 ・障がい者スポーツの推進	・地域医療推進課を「医療福祉連携推進課」に再編 ・農業経営課に「農業担い手サミット推進室」を新設 ・企業誘致課に「企業人材確保対策監」を新設 ・羽島特別支援学校の開校 ・恵みの森づくり推進課に「木育推進監」及び「木育推進係」を新設 ・「全国レクリエーション大会推進事務局」を新設 ・地域スポーツ課に「スポーツ誘致推進監」を新設
II 「しごとをつくる」 1 「岐阜県成長・雇用戦略」の推進 ・航空宇宙産業の振興促進 ・県産品の販路拡大 ・障がい者の一般就労の拡大 ・企業支援機能の強化 ・企業の誘致と県外流出の防止 2 観光産業の基幹産業化 ・主要観光地の再生 ・国内外からの観光誘客の強化 ・特色ある地域主体に対する支援 3 未来につながる農業づくり・生きた森林づくり ・売れる農畜水産物づくり ・住みよい農村づくり ・優良県産材の供給倍増 ・農畜水産物の販路拡大 ・森林経営の合理化 4 TPPの発効を見据えた強い産業・農林業づくり ・企業の海外進出支援 ・売れる農畜水産物づくり ・住みよい農村づくり ・農業の担い手づくり ・農畜水産物の販路拡大 ・県産材の販路拡大	・観光企画課に「海外戦略推進室」を新設 ・観光企画課に「歴史観光推進監」を新設 ・都市公園課に「花フェスタ記念公園企画推進室」を新設 ・観光企画課に「海外戦略推進室」を新設（再掲） ・農産物流通課に「販売戦略企画監」を新設 ・都市公園課に「花フェスタ記念公園企画推進室」を新設（再掲） ・観光企画課に「海外戦略推進室」を新設（再掲） ・農産物流通課に「販売戦略企画監」を新設（再掲） ・都市公園課に「花フェスタ記念公園企画推進室」を新設（再掲）
III 「岐阜に呼び込む」・「まちの魅力をつなぐ」 1 移住定住の推進 ・情報発信の強化 ・移住者受け入れのための環境整備 ・若者の県内定着の促進 2 「岐阜ブランド」の更なる展開 ・本県が誇る世界遺産の活用 ・岐阜ならではの「食」の魅力発信 ・文化・芸術を通じた地域の賑わいづくり 3 インフラ整備の推進 ・道路ネットワークの整備促進 ・県営都市公園の整備の推進 ・リニア中央新幹線の建設促進	・企業誘致課に「企業人材確保対策監」を新設（再掲） ・移住定住まちづくり室の増員 ・「里川振興課」を新設 ・「水産振興室」の増員及び移管 ・水産研究所に「漁業研修部」を新設 ・農産物流通課に「販売戦略企画監」を新設（再掲） ・リニア推進事務局に「用地課」を新設 ・都市公園課に「花フェスタ記念公園企画推進室」を新設（再掲）
IV 「安全・安心をつくる」 1 強靱な危機管理・防災体制の構築 ・食品安全の推進 ・地域防災を支える人材の育成・確保 ・社会インフラや建築物の強靱化 ・社会資本の維持管理 ・災害に備えた体制・地域づくりの推進 ・山岳遭難・火山防災対策の推進 ・土砂災害・集中豪雨災害対策 2 医療と福祉の充実・連携 ・医療の充実 ・福祉の充実 ・健康づくりの推進 ・医療と福祉の連携強化 3 安全・安心なまちづくり <安心して暮らせる社会環境の整備> ・公共交通の維持確保 ・社会資本の維持管理 <豊かな自然環境の保全> ・自然環境の保全 ・交通安全対策の推進 ・空き家対策の推進 ・温室効果ガスの削減	・保健所に「食品衛生監視員」を配置 ・管財課に「県庁舎建設室」を新設 ・公共建築住宅課を「公共建築課」「住宅課」に分割 ・保健環境研究所に「疫学情報部」を新設 ・地域福祉国保課に「国保制度改革対策監」及び「国保改革準備係」を新設 ・地域医療推進課を「医療福祉連携推進課」に再編（再掲） ・学校安全課に「学校安全企画監」を新設

組織見直しの全体概要

	現在	平成28年度	増減
課・室・事務局	82	84	+2 (4増2減)
課内室	18	18	±0 (4増4減)
現地機関 (支所を含む)	112	112	±0

増減の内訳:

- 増 (里川振興課、公共建築課、住宅課、全国レクリエーション大会推進事務局)
- 減 (公共建築住宅課、全国育樹祭推進事務局)
- 増 (県庁舎建設室<管財課>、海外戦略推進室<観光企画課>、農業担い手サミット推進室<農業経営課>、花フェスタ記念公園企画推進室<都市公園課>)
- 減 (分権・広域企画室<秘書課>、全国レクリエーション大会推進室<地域スポーツ課>、地域コミュニティ室<環境生活政策課>、障がい児者医療推進室<地域医療推進課>)